

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの基準日は、  
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)  
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙  
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、  
以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (東京)  
0120-684-479 (大阪)  
インターネットアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。  
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で支払いたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



 **TERASAKI**



## 第37期年次報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

 **寺崎電気産業株式会社**

〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号 TEL : 06-6791-2701 (代)

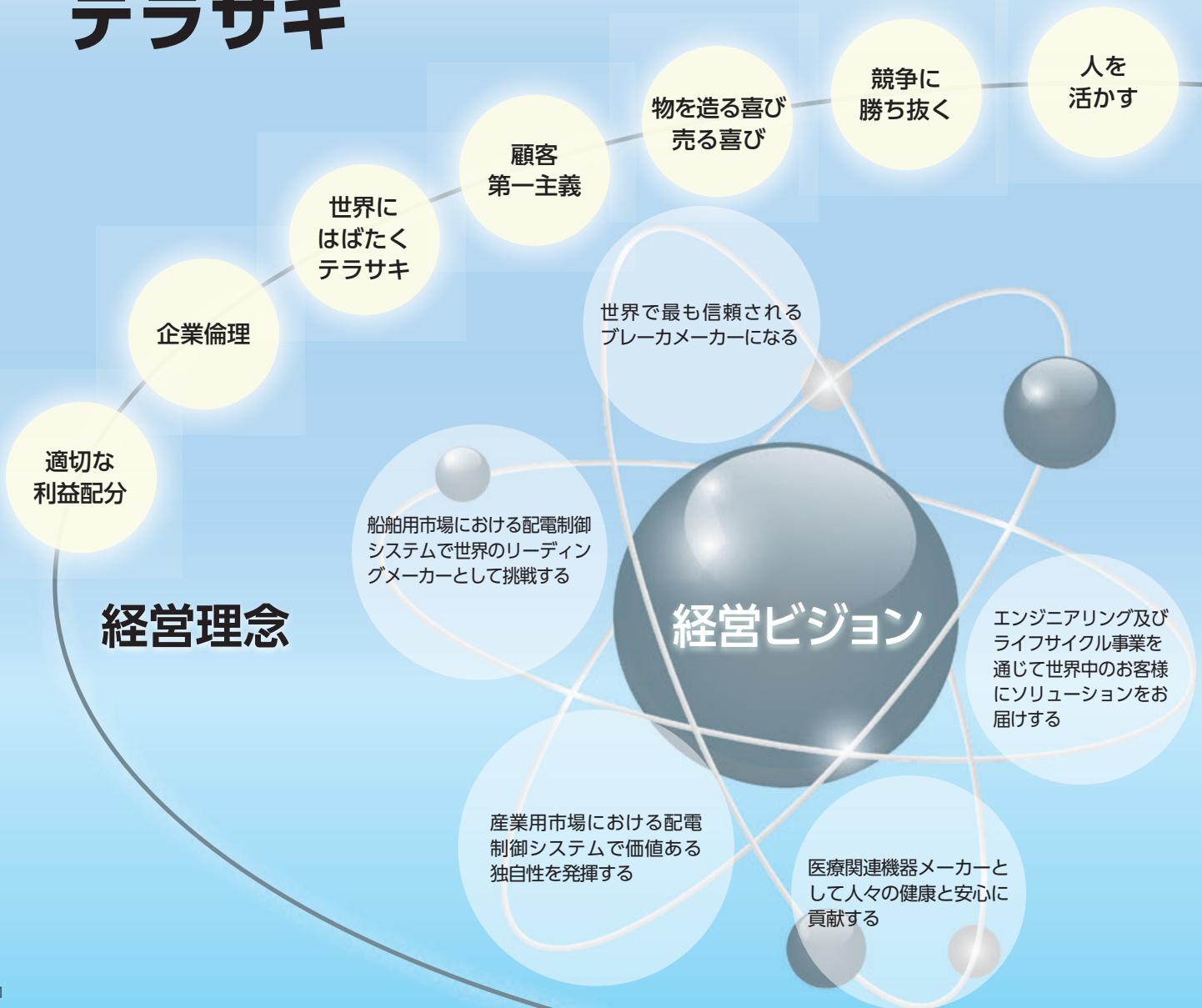


**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

**寺崎電気産業株式会社**  
**TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.**

# 配電制御の革新を続ける テラサキ



株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第37期における当社グループの業績は、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員が努めましたが、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上の減少、為替の円高推移の影響などもあり、売上高、利益につきましては、前年同期に比べ減収減益と厳しい結果となりました。当社グループのシステム製品の連結受注高につきましては、当連結会計年度においては、船舶用システム製品は、国内造船所向けのコンテナ船のシリーズ船の受注、産業用システム製品は、海外プラントや国内外の鉄道関連向けの受注がありましたが、アジア地域における船舶用システム製品が低調に推移したこと等により前年同期に比べ減少となり、連結受注残高においても、一定量の受注残高は確保しておりますが、前連結会計年度末より減少となりました。今後におきましても、外部環境は、不確実性の高まりにより予想が難しい状況ではありますが、営業活動の強化と新製品によるシェア拡大を図るとともに、設計、生産の改善活動の強化、新設備の活用などにより、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員で努めてまいります。

当社は本年3月に、ジャスダック証券取引所（現 株式会社東京証券取引所ジャスダック市場）へ上場して10年を迎えることができました。これもひとえにこれまで当社を支えてくださった全ての方々のご支援とご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。これからも、我々の5つの事業である船舶用システム、産業用システム、機器（ブレーカ）、医療関連機器、エンジニアリング及びライフサイクルのそれぞれの事業を伸ばしながら、生産性の向上及び経営の合理化を図るとともにBCP（事業継続計画）を強化し、企業の持続的発展に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
寺崎 泰造



当社は国際品質規格であるISO 9001の認証を取得しています。  
(対象となる事業所)  
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾工場、機器センター及び八尾工場板金塗装作業場、東京営業所、九州営業所  
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 機器センター、加美工場



当社は国際環境規格であるISO 14001の認証を取得しています。  
(対象となる事業所)  
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所、テラサキ伊万里株式会社、株式会社那珂深製作所



当社のシステム事業医療機器関連組織は、チューフラインランドジャパンからISO 9001及び医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 13485の認証を取得しています。



当社は労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS 18001の認証を取得しています。  
(対象となる事業所)  
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所  
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那珂深製作所

## 新設備の開設により更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。



Top Interview

代表取締役社長 寺崎 泰造

### ■当社グループをとりまく経済環境

第37期の世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。わが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、個人消費も回復の動きがあり、総じて緩やかな回復基調の動きとなりました。

当社にとって重要な造船市場の動向ですが、日本造船工業会の2016年（1～12月）の統計によると、世界の竣工量は、対前年より若干減少となる約66百万総トン（前年比2.0%減）となりました。一方、受注量は、対前年より大幅な減少となる約18百万総トン（前年比76.7%減）となりました。手持工事量においても、対前年12月末より減少となる約152百万総トン（前年12月末比24.5%減）となりました。

次期につきましては、当社の主要顧客である造船業界では、海運市況の本格回復や船腹需給ギャップの解消の遅れにより依然として厳しい状況が続くと予想されます。市況の変化に対処して、船舶1隻あたりの当社グループの貢献度を高めて、将来の売上及び利益確保に繋げるべく活動をしてまいります。

設備投資関係では、国内においては海外の政治・経済情勢の不透明感から慎重な状況が続く一方で、東京オリンピック関連の建設投資は緩やかな増加基調が見込まれ、海外においては、新興国は、中国経済の減速ペースの弱まりや資源価格の安定を背景に回復基調が見込まれますが、米国、欧州では政治・経済情勢の不透明感から慎重な状況が続くと見込まれます。このような状況の下で、積極的な

営業活動により顧客のニーズを的確かつ迅速に対応することにより、産業用配電制御システム製品及び機器製品、エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの業容拡大に努めてまいります。また、医療関連機器製品は、新製品の開発とともに新規顧客の獲得を通じ、受注拡大に注力してまいります。

今後においても、経済情勢や市況を注視しながらも経営戦略を着実に実行してまいります。またコーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を実現してまいります。

### ■トレーニングセンターの開設

昨年5月に移転した本社棟内に、船舶用配電制御システムのトレーニング機能を有するトレーニングセンターを開設いたしました。トレーニングセンターには、高圧、低圧配電盤や統合監視制御システム等の各種シミュレータが設置されており、需要が高まる船員訓練の充実・強化を目的に各種配電システムまたは監視制御システムの基礎知識や適切なオペレーションを習得するための研修の実

施、また社内教育として実機を使用したトレーニングも可能となります。新たに開設したトレーニングセンターを活用することにより、船員トレーニングビジネスの確立と社員のスキル向上により、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。



トレーニング設備

売上高	328億73百万円	前年同期比 (16.6%減)	↓
営業利益	18億38百万円	前年同期比 (49.8%減)	↓
経常利益	23億72百万円	前年同期比 (39.6%減)	↓
親会社株主に帰属する当期純利益	19億8百万円	前年同期比 (30.3%減)	↓

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国経済を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、中国経済の減速等による海運市況の長期低迷に伴う船腹過剰、また一昨年の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり、受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上の減少、為替の円高推移の影響などもあり、減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益及び経常利益は、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧日本の土地売却による特別利益を計上しておりますが、減益となりました。

○ 製品別



(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。

○ 所在地別セグメントの概況

日本	売上高	224億23百万円	前年同期比 (6.0%減)	↓
	セグメント利益	15億95百万円	前年同期比 (39.4%減)	↓

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、前年同期と比べ海外造船向けの大形タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上が減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上があり、売上は前年同期に比べ若干増加しました。

産業用システム製品(配電制御システム)は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、堅調に推移し、臨床検査機器についても、新製品が予定通りに展開し、既存製品も堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けでは、マーケットの停滞により売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

アジア	売上高	73億98百万円	前年同期比 (32.3%減)	↓
	セグメント利益	9億67百万円	前年同期比 (38.0%減)	↓

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセルの発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

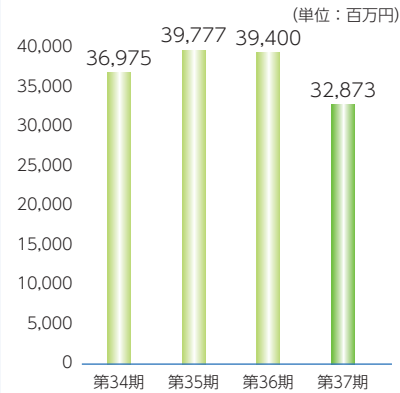
機器製品(低圧遮断器等)は、マレーシア国内向け及び他の地域向けでも一定量の売上がありましたが、船舶向けの売上が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

ヨーロッパ	売上高	30億55百万円	前年同期比 (32.5%減)	↓
	セグメント利益	1億27百万円	前年同期比 (56.2%減)	↓

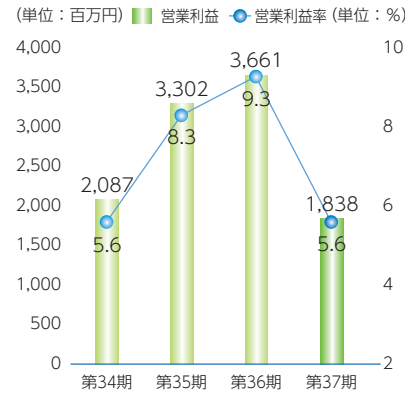
機器製品(低圧遮断器等)は、英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ減少しました。



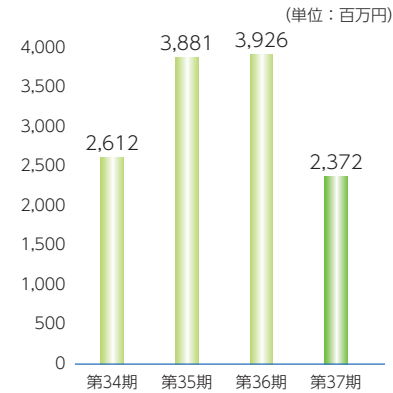
● 売上高



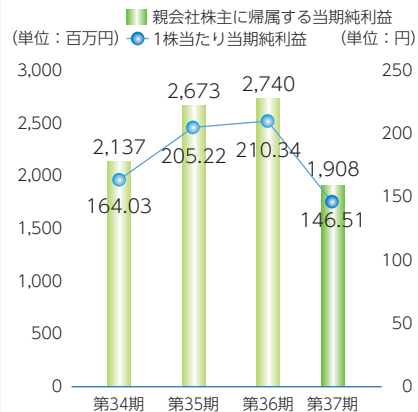
● 営業利益／営業利益率



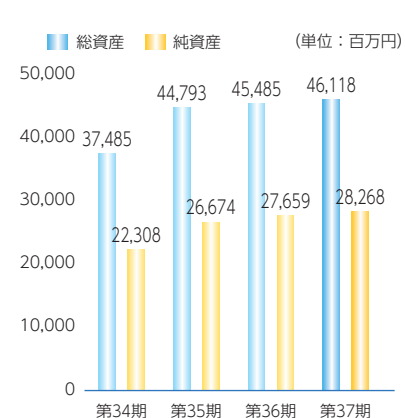
● 経常利益



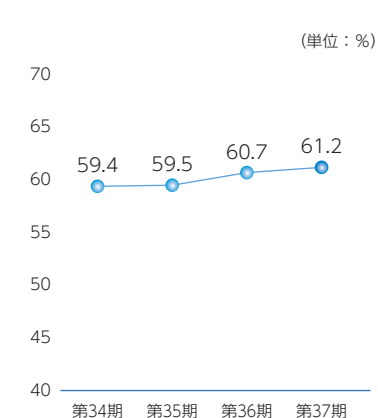
● 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



● 総資産／純資産



● 自己資本比率



● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,743	33,287
固定資産	13,374	12,197
有形固定資産	9,739	8,691
無形固定資産	214	234
投資その他の資産	3,420	3,271
資産合計	46,118	45,485
負債の部		
流動負債	12,555	12,835
固定負債	5,294	4,989
負債合計	17,849	17,825
純資産の部		
株主資本	27,695	25,943
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	24,215	22,463
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	534	1,675
非支配株主持分	38	40
純資産合計	28,268	27,659
負債及び純資産合計	46,118	45,485

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント (前期末比)

● 資産の部			
流動資産	△543	受取手形及び売掛金	△1,129
		たな卸資産	+881
固定資産	+1,176	有形固定資産	+1,047
		退職給付に係る資産	+186
● 負債の部			
流動負債	△280	支払手形及び買掛金	△2,304
		電子記録債務	+2,355
		1年内返済予定の長期借入金	△304
		その他の流動負債	+485
固定負債	+304	長期借入金	+253
		退職給付に係る負債	△54
		その他の固定負債	+55
● 純資産の部	+609	利益剰余金	+1,752
		為替換算調整勘定	△994
		退職給付に係る調整累計額	△141

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	32,873	39,400
売上原価	23,033	27,362
売上総利益	9,840	12,037
販売費及び一般管理費	8,001	8,375
営業利益	1,838	3,661
営業外収益	583	618
営業外費用	49	353
経常利益	2,372	3,926
特別利益	410	679
特別損失	61	874
税金等調整前当期純利益	2,722	3,731
法人税、住民税及び事業税	639	1,026
法人税等調整額	175	△34
当期純利益	1,908	2,738
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908	2,740

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486	3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	△479
現金及び現金同等物の増減額	72	2,196
現金及び現金同等物の期首残高	10,694	8,497
現金及び現金同等物の期末残高	10,766	10,694

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表（要旨）

### 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成29年3月31日現在)	前期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	17,122	17,197
固定資産	11,070	9,950
有形固定資産	6,961	6,050
無形固定資産	118	127
投資その他の資産	3,989	3,772
資産合計	28,192	27,148
負債の部		
流動負債	8,815	8,140
固定負債	6,367	6,498
負債合計	15,183	14,638
純資産の部		
株主資本	12,826	12,322
評価・換算差額等	182	187
純資産合計	13,009	12,509
負債及び純資産合計	28,192	27,148

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成29年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	22,288	25,225
売上原価	17,815	19,573
売上総利益	4,472	5,651
販売費及び一般管理費	4,743	4,726
営業利益	△270	925
営業外収益	792	664
営業外費用	35	49
経常利益	486	1,540
特別利益	407	1
特別損失	59	964
税引前当期純利益	834	576
法人税、住民税及び事業税	45	289
法人税等調整額	129	△63
当期純利益	660	350

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社情報

### 会社の概要（平成29年3月31日現在）

商号 寺崎電気産業株式会社  
 本社 〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号  
 創業 1923年10月1日  
 設立 1980年4月1日  
 資本金 12億36百万円  
 従業員数 1,819名（連結） 585名（単体）  
 連結子会社 国内5社、海外9社  
 事業内容 ●船舶用システム製品  
 配電制御システム、集合始動器盤  
 機関監視制御システム  
 高圧配電盤  
 停泊中船舶への陸電供給システム  
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム

#### ●産業用システム製品

配電制御システム、コージェネレーションシステム  
 電子応用製品、高圧配電盤

#### ●機器（ブレーカ）製品

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器  
 多線貫通システム（ケーブル貫通部の総合防災品）

#### ●医療関連機器製品

医療機器、臨床検査機器

#### ●エンジニアリング及びライフサイクルサービス

当社製品の保守・メンテナンスサービス  
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

### 役員（平成29年6月29日現在）

代表取締役社長 寺崎 泰造  
 専務取締役 周藤 忠 経理・経営企画・技術・情報開示担当  
 専務取締役 岡田 俊二 システム事業担当  
 常務取締役 池田 康孝 機器事業担当  
 常務取締役 熊澤 和信 人事・総務担当  
 取締役 西田 昌央 エンジニアリング・ライフサイクル事業担当  
 取締役 小林 裕史 機器事業営業担当  
 取締役 長瀬 順治 常勤監査等委員  
 取締役 千代田 邦夫 監査等委員（社外）  
 取締役 鷹野 俊司 監査等委員（社外）

## 株式情報

### 株式の状況（平成29年3月31日現在）

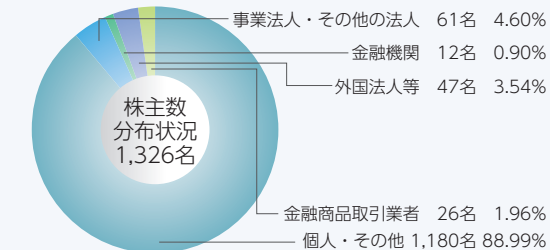
発行可能株式総数 ..... 52,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 13,030,000株  
 株主数 ..... 1,326名

### 大株主の状況（上位10名）

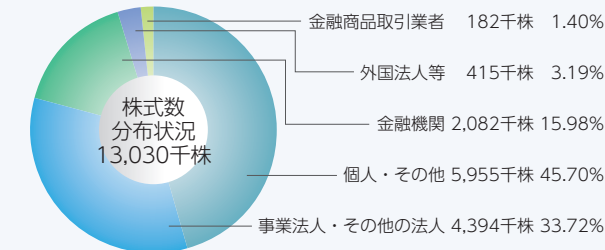
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社寺崎	2,200	16.89
寺崎 泰造	1,115	8.56
テラサキトラスト株式会社	866	6.64
荒巻 かおり	738	5.66
テラサキ従業員持株会	722	5.54
寺崎 雄造	677	5.19
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	569	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	528	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	500	3.84

（注）持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式（1,021株）は個人・その他に含めて記載しております。

### 株価／出来高の推移（東京証券取引所）

